

委員会所管事務調査報告書

各常任委員長より、所管事務調査報告書の提出があったので、これを報告する。

平成 30 年 9 月 6 日提出

奈井江町議会議長 森 山 務

記

1. まちづくり常任委員会

◎委員会開催日 7月5日

○調査事項 調査第1号 認定こども園の管理運営について
(現地調査含む)

担当課の出席を求め提出された資料の説明を受け質疑を行った後、現地調査を実施し検討した。

○説明員 おもいやり課長、子育て支援主幹、認定こども園所長

○調査内容

1. 奈井江町保育の状況について
2. こども園入所状況について
3. 職員の配置状況について
4. 一時保育月別利用者数について
5. 特色ある教育・保育について
6. 平成30年度奈井江町認定こども園はぐくみ保育料について

―別紙のとおり―

○意見・要望

奈井江町の保育の状況について、町の定住対策による子育て世帯の転入等によ

り、平成27年度以降の0歳から5歳までの児童数が横ばいであること、認定こども園の入所児童数は増加傾向にあることが報告された。

運営面では、人の話を聞くことの大切さを教えることで、子どもたちが落ち着いていること、また、フォニックスを取り入れた英語教育、菜園での野菜づくり等を通し、好き嫌いを無くす食育活動など特色ある保育や、平成26年度より段階的に保育料軽減に取り組んでいることを評価するものである。

認定こども園の取り組みの成果が小学校でも継続されるよう連携を深め、引き続き、保護者のニーズを捉えたきめ細やかな運営に努めていただきたい。

◎委員会開催日 8月9日

○調査事項 調査第2号 児童生徒の学力と体力の状況について
担当課の出席を求め提出された資料の説明を受け質疑を行い検討した。

○説明員 教育委員会局長、教育支援係長

○調査内容

1. 全国学力・学習状況調査について
2. 全国体力・運動能力・運動習慣等調査について

—別紙のとおり—

○意見・要望

全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力・運動習慣等調査について報告を受けた。特に、学力向上に向け、小中学校での学習規律の統一、9年間の中での授業の流れの統一、小中授業交流などの取り組みを評価するものである。

本町の子どもたちに、社会で自立するための必要な学力を身に付けさせることは、大変重要である。今後も、全国学力・学習状況調査結果の分析を更にすすめ、基礎学力の定着や望ましい生活習慣の確立に努力を願うとともに、保護者への啓発にも努めていただきたい。

また、子どもたちの学習意欲の向上につながるような調査結果の公表を期待する。

◎委員会開催日 8月9日

○調査事項 調査第3号 広域行政の取り組みについて
(現地調査含む)
担当課の出席を求め提出された資料の説明を受け質疑を行

なった後、現地調査を実施し検討した。

○説 明 員 まちづくり参事、企画広報主幹、企画広報係長

○調 査 内 容

1. 広域連携の仕組みと運用について
2. 地方公共団体間の事務の共同処理の状況調の概要について
3. 中空知広域市町村圏の一部事務組合・広域連合について
 - 1) 一部事務組合・広域連合の加入状況
 - 2) 一部事務組合で実施する主な所管事務内容
4. 事務組合等を設置しない広域的取り組みについて

－別紙のとおり－

○意見・要望

地方財政が大変厳しい状況の中、近隣自治体間で協力・共同して事務・事業を広域的に連携し、事務の効率化を図ることが不可欠であり、本町においては積極的に広域行政を推進していることを評価するものである。

今後においても、急速な少子高齢化や人口減少により、多様化する住民ニーズに応え効果的なサービスを提供するため、更なる広域行政の充実と事務の効率化に努めていただきたい。

◎委員会開催日 8月17日

○調 査 事 項 調査第4号 町税の賦課徴収状況と財政状況について
担当課の出席を求め提出された資料の説明を受け質疑を行い検討した。

○説 明 員 くらしと財務課長、税務係長、財政係長、収納係長

○調 査 内 容

- ・平成30年度賦課課税状況について
- 1. 個人町民税課税状況について
- 2. 法人町民税課税状況について
- 3. 固定資産税課税状況について
- 4. 都市計画税課税状況について
- 5. 軽自動車税課税状況について
- 6. たばこ税申告状況について
- 7. 入湯税申告状況について

8. 国民健康保険税賦課状況について
9. 後期高齢者医療保険料決定状況について
10. 平成29年度町税等徴収実績一覧表について
 - ・財政状況について
 - 1. 奈井江町の財政構造（29年度決算）について
 - 2. 健全化判断比率の状況（29年度決算）について
 - 3. 主な財政指標の推移について
 - 4. 町債残高と公債費の推移（一般会計）について
 - 5. 町債残高と公債費の推移（全会計）について
 - 6. 各種基金の積立状況について
 - 7. 町債発行額の推移（一般会計）について
 - 8. 第6期まちづくり計画前期計画（平成27年～31年度）財政推計

－別紙のとおり－

○意見・要望

税の徴収において収入未済額が減少し、様々な手法により徴収率の向上に努力されていることを評価する。

税は、町政運営の自主財源であり、公平性の確保の観点からも、今後とも徴収率の向上に努めていただきたい。

財政状況では、町税、普通交付税の増加が見込めない中、経常収支比率が高い水準にあることから、歳入の確保と歳出の節減に努め、基金の確保にも十分留意され、今後とも健全財政の堅持に努力願いたい。

また、今年度より、国民健康保険制度が都道府県化されたが、今後も公平、適切な保険税率の設定や、基金の有効活用など安定的な運営に取り組んでいただきたい。

2. 広報常任委員会

- ◎委員会開催日 6月22日
○調査事項 議会広報の実施、調査及び研究について
・調査内容 ①議会だより第12号誌面構成について
- ◎委員会開催日 7月5日
○調査事項 議会広報の実施、調査及び研究について
・調査内容 ①議会だより第12号の校正について
- ◎委員会開催日 7月12日
○調査事項 議会広報の実施、調査及び研究について
・調査内容 ①議会だより第12号の校正について
②第33回町村議会広報コンクールについて
③全国町村議会議長会広報研修会について
④北海道町村議会議長会広報研修会について
⑤上富良野町議会広報特別委員会先進地調査について
- ◎委員会開催日 7月18日
○調査事項 議会広報の実施、調査及び研究について
・調査内容 ①議会だより第12号の校正について